

農林水産物条件不利性解消事業補助金交付要綱に定める『基本額の設定に関する考え方』について

(公表の趣旨)

令和4年度から実施する沖縄振興特別推進交付金に基づく農林水産物条件不利性解消事業は、国の総合物流施策大綱(2021→2025)を踏まえ、全国の産地や流通事業者と同じように物流合理化に取り組むべき区間と、沖縄の特殊事情である地理的不利性を改善する区間に分けた上で、「民間主導によるモーダルシフトの促進、共同輸送の推進、コールドチェーン体制の構築」の実現に向けて、「補助事業者の自立的な取組を促すための基本額」を設定しています。

本資料は、「この基本額の設定に至るまでのプロセスの概要」に関する周知を図り、国庫補助事業である本事業の政策目標の基本的な考え方を共有します。

なお、本資料における基本単価の算定において、参照する実勢相場等(推認又は推測される情報を含む。)については、「調査に協力された輸送事業者、物流事業者等における営業の秘密」に該当するとともに、要綱の附則で定める「基本額の今後の見直しに向けた調査活動に著しい支障を及ぼす」ため、非公開とします。また、このような問合せには、理由の如何を問わず、県として一切応じられません。

(ご利用に当たっての留意事項)

要綱の定めのとおり、輸送費を補助する事業(競争条件不利性改善対策、北部・離島地域振興対策)は、令和8年度をもって見直しとなります。令和9年度から令和13年度までの実施については、国の総合物流施策大綱等に照らして全国の実績等と比較して、国民の理解と共感が得られる客観的な評価項目等(令和7年度から令和8年度までを予定)により、改めて「事業のあり方に関する国との調整」がなされます。

本事業の補助事業者となる皆さまは、本資料で示される県全体の政策目標である目標船舶輸送比率、これに伴う品目別船舶輸送比率等を踏まえ、自立的かつ戦略的に物流合理化に取り組まれることを期待します。

(目次)

1. 県外出荷量の推計_現行事業の実績から期待できる県外出荷の目標量(R4→R13)について..... 1ページ
2. 基本単価の設定プロセス(その1)_「標準単価(那覇→鹿児島)の決定」について..... 2ページ
3. 基本単価の設定プロセス(その2)_「目標船舶輸送比率の設定と品目別船舶目標輸送比率の設定」について..... 3ページ
4. 基本単価の設定プロセス(その3)_「物流合理化の自立的な取組を促進するための基本単価の設定」について..... 4ページ
5. 基本単価の設定プロセス(その4)_「地域間共同輸送の推進に向けた基本単価の設定」について..... 5ページ

令和4年5月

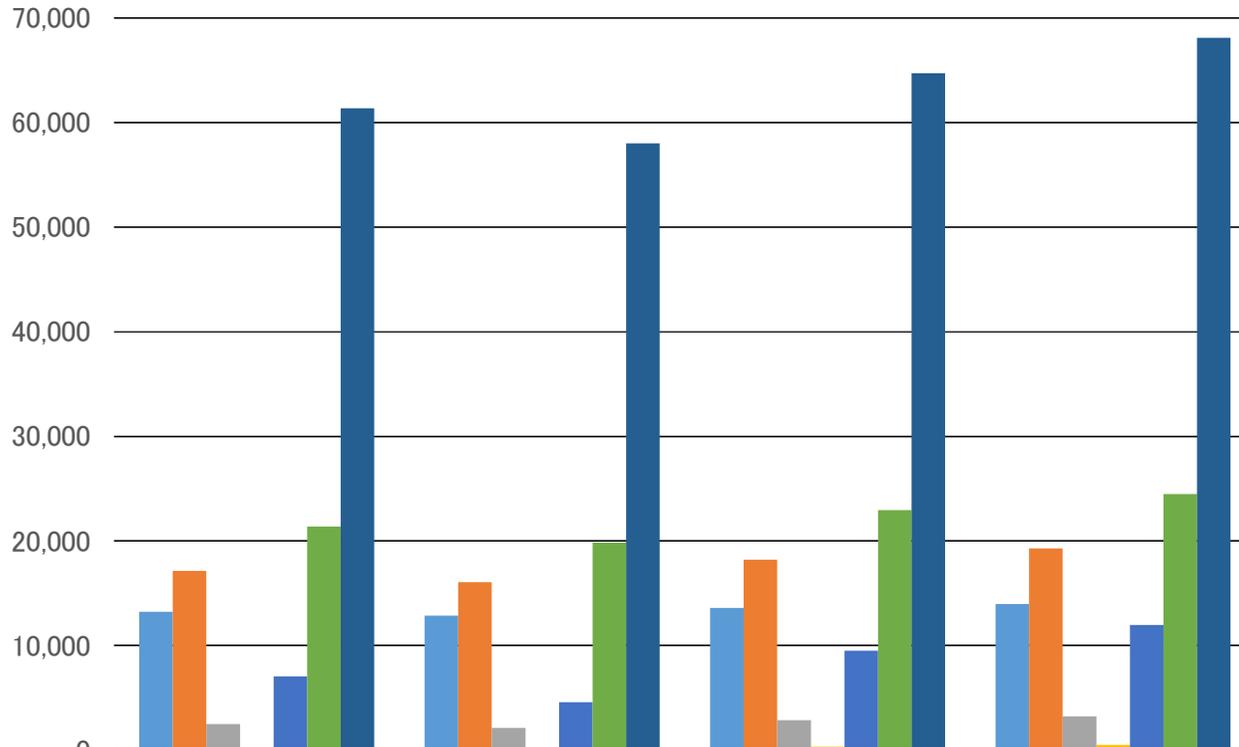
沖縄県農林水産部流通加工推進課

1. 県外出荷量の推計__現行事業の実績から期待できる県外出荷の目標量(R4→R13)について

○(H26→R1)までの県外出荷量及び船舶輸送量の実績から想定される県外出荷量の推定範囲を試算する。

OR4からR13までの県外出荷量見込みとして、R4年度はコロナ禍前の直近3年(H29→R1)期間平均として(64,000トン)とし、R13の目標出荷量は、モーダルシフトによる競争力の向上等と生産振興を期待して最大可能量(68,000トン)とし、年率平均成長率(約2%)を見込んで計画する。

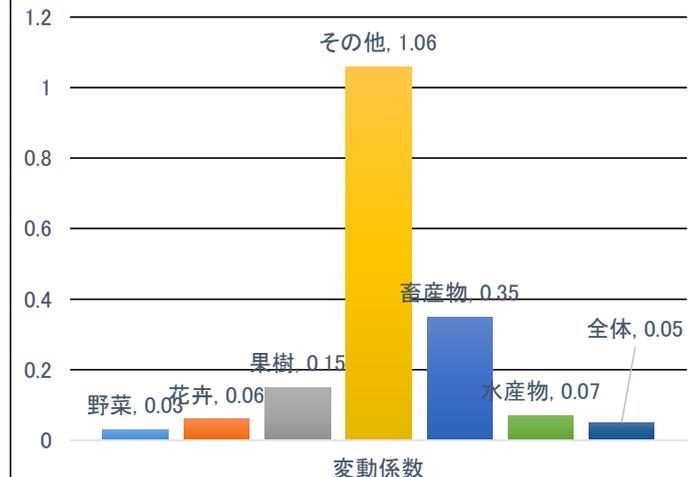
(H26→R1)まで同じ経済環境と仮定した場合の県外出荷の推計量(トン)



品目	H26-R1期間平均	下限平均	上限平均	最大可能量
野菜	13,216	12,844	13,588	13,960
花卉	17,128	16,049	18,208	19,288
果樹	2,463	2,097	2,829	3,195
その他	154	△ 10	318	482
畜産物	7,034	4,569	9,499	11,964
水産物	21,378	19,829	22,927	24,476
全体	61,374	58,008	64,740	68,105

	H26-R1	期間平均	標準偏差	変動係数
野菜		13,215,941	372,173	0.03
花卉		17,128,477	1,079,780	0.06
果樹		2,462,862	366,077	0.15
その他		154,222	163,849	1.06
畜産物		7,034,135	2,464,817	0.35
水産物		21,378,387	1,548,889	0.07
合計		61,374,024	3,365,729	0.05

県外出荷量と品目別の変動係数の関係



2. 基本単価の設定プロセス(その1) 「標準単価(那覇→鹿児島)の決定」について

(1)「参照単価」は、業界平均実勢(那覇→東京)を決定するため、次の条件で物流事業者等に対して調査を行う。

①調査期間は、令和3年7月から9月までに実施する。

②平均実勢運賃の対象区間は、【ドレージ⇒積み地(空港・港)⇒航空・海上輸送⇒上げ地(空港・港)】の区間とする。

③平均実勢運賃については、燃料サーチャージや横持ち等の附帯料金を除いた基本的な輸送料金の範囲とする。

④航空輸送については、(那覇→東京)を「LD3航空コンテナ(最大積載重量1トン)」を基本とし、海上輸送については「リーファーコンテナ(20Ft)」を基本として、品目別(青果・花き・水産物・肉類)の正常かつ適切な実勢料金とする。

⑤平均実勢運賃は、「大口顧客に提示する料金から、新規又は小口顧客に提示する料金までの範囲の中で、中立的な料金」とする。

(2)「参照単価の設定」は、上記の調査結果を踏まえ、今後見込まれる働き方改革の本則適用(2024年度)に向けた労働時間の規制等に対応する人員確保のため労務単価の上昇、サービス提供単価の上昇、最低賃金の改定動向(沖縄県と鹿児島県は同じ水準)、総合物流施策大綱における(共同化×標準化×省力化×労働条件の改善)を官民一体で推進など、諸般の事情も総合的に勘案して決定する。

(3) 参照単価の決定に基づく標準単価の決定

輸送費は、基本的に「距離に比例する」と一般的に理解されていることから、補助対象区間である(那覇→鹿児島)の参照単価を距離比例方式により算出する。

(那覇→東京:1,554KM) : (那覇→鹿児島:656KM) = (基準となる参照単価) : (求める品目別の標準単価)

※距離は国土地理院がHP公開している都道府県の基点区間距離を採用している。

3. 基本単価の設定プロセス(その2)「目標船舶輸送比率の設定と品目別船舶目標輸送比率の設定」について

1. 目標船舶輸送比率の設定に関する考え方(アウトカム指標)

目標船舶輸送比率は、『新たな沖縄振興のための制度提言』の策定プロセス及び国との協議等により設定。

(1) R4年度の目標船舶輸送比率(64%)

→コロナ禍の影響を排除するためH29年度からR1年度までの直近3年平均を基本とし、努力目標分(+0.01)を加算

H29	H30	R1	平均船舶比率	R4基準比率
0.62	0.64	0.62	0.627	0.64

(2) R13年度の目標船舶輸送比率(75%)

→これまでの実績、関係者からの聞き取り、県外産地から本県への農林水産物の船舶輸送の状況、物流施策大綱による民間主導の取組、新たなコールドチェーン体制の構築支援による自立的な成長等を総合的に勘案し、モーダルシフトの年率平均成長率(2%)とする実現可能な目標値を設定する。

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
目標船舶輸送比率	0.64	0.65	0.66	0.68	0.69	0.7	0.71	0.73	0.74	0.75
年率2%平均成長	1	1.018	1.036	1.055	1.074	1.093	1.113	1.133	1.153	1.174

2. 品目別の目標船舶輸送比率の設定

(1) R4の品目別目標船舶比率 = (H29-R1期間平均構成比) × (H29-R1期間平均船舶比率)

(2) R5以降は畜産物とモズクは定常値とし、それ以外については、令和4年度から令和7年度までの流通条件環境改善対策の展開等を総合的に勘案し、実現可能な目標比率を段階的に設定

	H29-R1 期間平均 構成比	H29-R1 期間平均 船舶比率	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
目標比率			64%	65%	66%	68%	69%	70%	71%	73%	74%	75%
青果	25%	38%	8.0%	8.0%	8.0%	9.0%	9.5%	10.0%	10.5%	11.5%	12.5%	13.5%
花卉	26%	51%	15.0%	15.5%	16.0%	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%	18.0%	18.5%	18.0%
畜産物	14%	99%	13.9%	13.9%	13.9%	13.9%	13.9%	13.9%	13.9%	13.9%	13.9%	13.9%
鮮魚等	10%	31%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.5%	4.0%	4.5%	4.5%	4.5%	5.0%
もずく	25%	98%	24.8%	24.8%	24.8%	24.8%	24.8%	24.8%	24.8%	24.8%	24.8%	24.8%
目標比率に対する実現度 =野菜+花き+畜産物+水産物			64.7%	65.1%	65.6%	67.6%	68.6%	69.6%	70.6%	72.6%	74.1%	75.1%

4. 基本単価の設定プロセス(その3)「物流合理化の自立的な取組を促進するための基本単価の設定」について

目標船舶 輸送比率	H29-R1 期間平均 構成比	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
青果	25%	8.0%	8.0%	8.0%	9.0%	9.5%	10.0%	10.5%	11.5%	12.5%	13.5%
花卉	26%	15.0%	15.5%	16.0%	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%	18.0%	18.5%	18.0%
畜産物	14%	13.9%	13.9%	13.9%	13.9%	13.9%	13.9%	13.9%	13.9%	13.9%	13.9%
鮮魚等	10%	3.0%	3.0%	3.0%	3.0%	3.5%	4.0%	4.5%	4.5%	4.5%	5.0%
もずく	25%	24.8%	24.8%	24.8%	24.8%	24.8%	24.8%	24.8%	24.8%	24.8%	24.8%

(品目別目標比率) = (青テーブル: 各年度 × 各品目の目標船舶輸送比率) ÷ (各品目のH29-R1期間加重平均構成比)

例えば、R5の青果(32%) = (青テーブル: 8%) ÷ (青テーブル: 平均構成比25%)

品目別 目標比率	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
青果	32%	32%	32%	36%	38%	40%	42%	46%	50%	54%
花卉	58%	60%	62%	65%	65%	65%	65%	69%	71%	69%
畜産物	99%	99%	99%	99%	99%	99%	99%	99%	99%	99%
鮮魚等	30%	30%	30%	30%	35%	40%	45%	45%	45%	50%
もずく	99%	99%	99%	99%	99%	99%	99%	99%	99%	99%

(品目別の各年度の基本額) = (赤テーブル: 目標船舶比率) × (船舶標準単価) + (1 - 目標船舶輸送比率) × (航空標準単価)

※基本単価は、令和3年度調査時点の平均実勢相場を踏まえ設定した平均輸送単価を固定し、R13年度までの試算

基本単価	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
青果	37	37	37	—	—	—	—	—	—	—
花き	33	32	31	—	—	—	—	—	—	—
畜産物	5	5	5	—	—	—	—	—	—	—
鮮魚等	50	50	50	—	—	—	—	—	—	—
もずく	5	5	5	—	—	—	—	—	—	—

5. 基本単価の設定プロセス(その4)「地域間共同輸送の推進に向けた基本単価の設定」について

	①青果	②花卉	③畜産物	④鮮魚等	⑤もずく	⑥算定 統合単価 (本島→県外)	⑦R4基本単価 (離島→本島)	⑧基本単価 (⑥+⑦)
基本単価 (本島→県外)	37	33	5	50	5			
伊江島	3.4%	96.6%	0.0%	0.0%	0.0%	33	5	38
津堅島	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	96.4%	6	5	11
伊是名島	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	99.1%	5	5	10
伊平屋島	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	99.2%	5	5	10
久米島	4.7%	14.3%	0.0%	5.2%	75.9%	13	12	25
南大東島	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37	20	57
北大東島	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37	20	57
宮古島	91.7%	0.3%	0.0%	0.8%	7.2%	35	30	65
多良間島	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37	45	82
石垣島	60.9%	1.1%	1.1%	16.2%	20.7%	32	40	72
竹富島	63.9%	0.0%	0.0%	36.1%	0.0%	42	45	87
西表島	98.9%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	37	45	82
与那国島	16.2%	0.0%	0.0%	83.8%	0.0%	48	50	98

(1) (離島→本島)区間の基本単価の考え方

交通コストを船舶事業者、航空事業者等に聞き取りを行い、

コロナ禍の影響を排除した令和元年度の事業実績(航空・船舶輸送比率)により、

(⑦の地域単価) = (航空輸送コスト × R1航空輸送比率) + (船舶輸送コスト × R1船舶輸送比率)

(2) (離島→県外)区間の基本的な考え方

離島からの県外出荷は、(離島→本島→県外)と仮定し、(離島→本島)は(1)のとおりとすると

(本島→県外)区間については、令和元年度の事業実績に照らして、

上記のとおり、離島からの県外出荷される品目別の割合を令和4年度基本単価に乗じて加重平均単価を算定する。

(算定した(離島産:本島→県外))と(離島→本島)区間の基本単価を合計